

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

2 労働者共済運動

第二期中計から第三期中計へ

全労済は一八九〇年の総会で全国統合の一応の定着を基礎にして長期計画を定めた。

この長期計画を具体化するため、二回にわたって中期計画を設け、組織労働者の共済から全勤労働者の共済へ組織基盤を拡大するとともに、勤労者の生活保障要求を広く制度化することをめざした活動がおこなわれた。とくに第二期中計(八三年六月～八六年五月)においては、「広く社会から支持される労済運動を展開し、全国的共済センターにふさわしい社会的力量の獲得」につとめることを運動目標にしながら、「こくみん共済」「ねんきん共済」の開発と普及推進という課題に挑戦したのをはじめいくつかの課題にとりくんできた。

このなかで、第二期中計は一年をあますのみとなり、第三期中期計画(八六年六月～八九年五月)策定にむけての準備が開始されている。

組織活動の状況

一年後にはじまる第三期中計を展望するうえで、今日の労済運動の到達点がその基礎となるが、八四年度の事業状況はつぎのとおりである。まず、組織活動の状況をみると、職域においては、労済活動にとりくんでいる労働組合(協力団体)は、約三万三〇〇〇組合に達し、活動家である「職場推進員」は、六〇〇〇をこえる組合に約三万六〇〇〇人配置されている。主力共済(火災共済、生命共済など)の普及度合は、かなり高い水準に達しており、八〇年代に入ってから増加率鈍化が指摘されているが、八四年度(八四年六月～八五年五月)についても同様の傾向を示している。

地域活動の面では、労済独自の「地域推進員」による普及推進を重視しているが、現在全国で約一万二〇〇〇人が配置されている。八三年度から実施した「こくみん共済」には、八三万人の加入者があり、八四年度に決定した「地域活動指針」による地域での組織基盤を確立していく課題のなかで、一つの大きな核となるものである。

生活保障設計運動の核となる共済制度などの前進

全国的に「生活保障設計運動」にとりくみはじめてから二年間が経過した。この運動の中心をなすものは、(1)ニーズに応じた共済の開発、(2)コンサルテーション型の加入促進活動、(3)生活情報の提供などである。

このうち、「共済制度」については、個人の任意の要求にこたえる共済(個人制度)と団体の要求にこたえる共済(団体制度)の二つに区分し、「保障体系の整備」という課題のなかで開発(新しい共済をつくる)と改善(現行制度を手直しする)をはかってきた。八四年度については、個人制度の面で改善が進行した。しかし、火災共済・定期生命共済および個人長期生命共済の大幅な改善課題は八

五年度にもちこされた。一方、団体制度の面では、開発・改善の課題の多くが八五年度以後にもちこされた。

加入促進活動をコンサルテーション型にかえていく課題については、生活保障設計運動の「ソフト」として重視してきた。このことから、従来の短期共済を対象とする加入促進運動を変革していくことが重要な課題となっている。とくに、共済の種類が多様化・長期化・複雑化のなかで、第一線では、共済ごとの戦略的な位置づけと加入促進の方法が求められている。そのような状況の突破口を開くものとして「ねんきん共済」でパソコンを利用した簡単な保障設計のプランを提供する加入促進をおこなっており、将来の本格的な運用をめざしている。

生活情報の提供は、本格的に開始するまでに至っていないが、「生活保障研究会」を月一回おこない広範な情報蓄積と今後提供すべき情報の研究をおこなっている。この活動をベースとして八四年度は、生活保障設計運動の一環として「くらしの保障点検シート」(住宅・遺族・老後保障編および家計編)の作成をおこなった。また、機関紙「共済時代」を通じた「家庭経営学講座」「生活設計講座」などを提供してきた。

84年度の経営状況

以上のような活動の結果、八四年度の事業状況は、八三年度にひきつづいて二けた台の伸びを示すことができた。

第83表は、八四年度の契約状況(保有契約)を示したものであるが、総合契約件数で二六四〇万件、総契約高で九三兆余となった。火災や生命共済が安定的な増加傾向を示しているなかで、「こくみん」の増加がいちじるしく、契約高増加率一五・二%のかなりの部分を占めている。

第84表では、過去三年間の経営の主要な指標を示した。契約高については、八三年度と同様に一五%台が確保された。また、共済掛金についても八三年度を若干下回るものの一五%台の伸びとなった。支払共済金については、火災共済の支払共済金減少の影響で、きわめて低率であった。全体の事業規模の伸び率という面で見ると、おおむね一五%程度の伸長が確保されたといえる。

85年度および第三期中計の課題

全労済は、環境条件が大きく変化するなかで、事業のあり方について転換を求められている面が少なくない。とくに、勤労者が、消費者から主体的に行動しようとする生活者としての特性を強めているといわれるなかで、多様化するニーズに、協同組合らしさを失わずにどのように対応していくか、が大きな課題となっている。

共済制度についていえば、多様化はもちろん個人のライフステージやライフサイクルに対応できるオーダメイド的なしくみが求められる。同時に、個人・団体の区分をはじめさまざまな形の「加入促進チャンネル」開拓とチャンネルに応じたしくみが必要とされるようになる。つまり、多様化と同時に共済制度の「自在性」が求められることになる。当然、経営コストは構造的に上昇せざるを得ない。

これらの対立する要素を経営的にどのように克服し、組合員のニーズに最大限こたえていくかが、第三期中計期間中の大きな課題であるとしている。このことをふくめ、これからの課題をつぎの三つに要約することができる。(1)高齢化社会への対応、(2)社会的競争への対応、(3)労働者共済運動の全国センター機構の確立。

また、第三期中計につながる八五年度には、遂行すべき課題として、つぎの項目をあげている。

- (1) 生産性が高く環境変化に対応できる組織づくりをめざした「経営組織」の改革案作成
- (2) 共済事務システムをふくむ総合的な情報システムの構想作成

- (3) 火災共済、団体・個人生命共済などの改善と団体推進用「ねんきん共済」の開発
- (4) 生活保障設計運動の条件整備と全面的な推進および県段階の第一線の加入促進援助システムづくり
- (5) 八五年度中に契約高一〇〇兆円を達成する

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
